

## 平成25年度事業計画（案）

J E P Aの最近の強力な活動により、従来の鶏卵業界からは想像もできなかった様々な成果を上げているところである。

しかし、引き続き長期に亘る低卵価、飼料原料の高騰・昨今の急速な円安等による飼料価格の高騰、政府によるTPP参加の表明など、鶏卵生産者の経営を巡る環境は悪化の一途を続けていることから、鶏卵業界が抱える各種課題の解決に向けて、本会としてもさらに強力な組織活動を展開していく必要がある。

また、23年度より新たに開始した鶏卵生産者経営安定対策事業は、従来の事業に比べ生産者の受けるメリットは極めて大きなものとなったが、制度の仕組みが鶏卵の生産流通の実態とは大きく乖離していることから、次期対策に向けては抜本的な改善を講じる必要がある。

以上等を踏まえ、25年度は以下の事業を実施する。

### 1. 鶏卵生産者経営安定対策事業への支援と新対策の構築

鶏卵生産者経営安定対策事業は最終年度（3年目）に入り、24年12月の承認法人の吸収合併により事業実施主体は（社）日本養鶏協会に名実共に一本化され、鶏卵生産者とはより直接的な契約となった。

J E P Aとしては、本事業の確立・実施において主要かつ重要な役割を果たしてきたが、事業の仕組みにおいては極めて大きな矛盾があることから、仕組みの改善に向けて各方面への働きかけについては全面的な支援を行うこととする。

従って、事業の見直しに当たっては、生産者の実質的なメリットが得られる事業となるよう引き続き積極的に農政活動を各方面に展

開していくこととする。

同時に、他の家畜と同様に畜安法（畜産物の価格安定に関する法律）等による法的制度の裏付けを早急に確立するための取組みを進めることとする。

## 2. 低卵価対策など緊急対策の実施

鶏卵については、異常な卵価低迷が長期に亘り続いており、一方で急速な円安に伴う飼料原料価格の高騰が続いており、多くの鶏卵生産者が危機的な経営状態に追い込まれている。

この現状に対応するには現行の「鶏卵生産者経営安定対策事業」の仕組みには鶏卵の生産・流通実態とは大きな矛盾があり、抜本的な仕組みの改善を求め、国・国会に強く働きかけていく必要がある。

特に、「鶏卵生産者経営安定対策事業」の中の「成鶏更新・空舎延長事業」については、事業発動となる相場に鶏卵生産者が全く関与しないところで決定し、かつ不安定な発動実態であることから、少なくとも鶏卵生産者が一定の関与をすべき事業発動システムとなるように仕組みの改善を行う必要がある。

## 3. TPP参加に伴う業界対策の充実

政府は3月にTPP（環太平洋経済連携協定）参加を表明し、7月からの交渉参加に向け作業を開始している。

しかしながら、養鶏においては鶏卵生産費の6割を占める飼料価格についてはシカゴの国際相場に大きく左右されるため、鶏卵生産者の対応力は極めて限定されたものとならざるを得ない。

この対策の一環として、我々鶏卵業界は飼料用麦利用のトウモロコシ並み自由化、飼料米の利用推進等を進め、飼料原材料の供給多元化を図る必要がある。

また、生産資材の内外価格差問題が大きな課題であり、ワクチンについては5～10倍、種鶏価格については2～3倍等の経営環境が是正されない中でTPPに参加することは、業界の存亡にも関わる重大な問題である。

仮にもTPPに参加する場合には、現在業界にある各種規制を撤廃し、少なくとも国内外の競争条件が同一とすべきであり、鶏卵業界としてもこれに向けての取組みを展開することが肝要である。

#### 4. 高病原性鳥インフルエンザ問題

23年の家伝法改正に伴う本病の防疫指針改正において、本会の積極的な取組みにより本病対策としての移動制限範囲の縮小、リアルタイムPCR診断法の導入等が組み込まれたことから、鶏卵産業における本病の懸念は大幅に軽減させることができた。

今後は、特に本病の予防的ワクチン使用の実現、また、本病発生時における商権補償を含めた補償制度の充実等については引き続き働きかけを続けていくこととする。

更に、本会が実施中の鳥インフルエンザ経営再建保険のPRを進めるとともに、加入生産者の更なる増加を図ることとする。

#### 5. アニマルウェルフェア問題

国土が狭く高温多湿で施設費も高い日本で、欧米並みのアニマルウェルフェア基準の導入が強いられば、コクシジウム症を始めとする寄生虫病等の大規模な発生が懸念され、日本の鶏卵産業が壊滅的打撃を受け国際競争力を完全に失うことは必至である。

しかしながら、先進国の一員としては少なくとも欧米に準じた飼養管理方式にすることを求められることは、今後は十分に想定される。

このため、現在の鶏卵生産の産業構造、生産性等の基盤を破壊しない内容・方向での検討、取組みを積極的に行っていく必要がある。このため本会としては、海外諸情勢を十分に把握しつつ、本件についてはソフトランディングできる仕組みを早急に確立するための取組みを進めることとする。

## 6. 鶏卵消費促進広報の実施

世界でもトップレベルにある我が国の鶏卵消費を引続き維持・継続していくことは、業界としては極めて重要な課題である。

本年度も（社）日本養鶏協会とも連携し、鶏卵消費の維持・拡大に努めるとともに、国・国会及び消費者にも卵価安に苦しむ鶏卵生産者の経営実態を広く認知させていくこととする。併せて、グローバル経済が進む中でも我が国特有の食文化である「鶏卵の生食」を引き続き堅持していくことが肝要であることから、引き続きこれを踏まえての広報にも努めていくこととする。

## 7. 農政活動

我が国鶏卵業界が抱える各種の重要な諸課題の解決のためには業界組織が総力をあげて農政活動を積極的に展開する必要がある。

このためには（社）日本養鶏協会とも密に連携・協力し、会員の更なる増員、地方組織の強化等を図り、積極的に生産者団体の組織力強化を図っていくこととする。